

令和8年度第1回 高山市こども未来推進委員会 会議録

日 時	令和8年8月20日（木）13時30分～15時00分
場 所	高山市役所 2階 201・202会議室
出席者	委員 出席18名、欠席3名、事務局7名
開会	司会：こども家庭センター長 高山市教育大綱朗唱
あいさつ	こども未来部長
委員長・副委員長選出	立候補・推薦等がなく、事務局提案により、委員長に中井光博さん、副委員長に野添みわこさんを選出 委員長、副委員長から挨拶
議題	進行：委員長
事務局説明	①高山市こども未来計画の進捗状況について 説明：こども政策課長
[発言者] 委員	[意見・要旨] 自身の立場から、日赤病院と連携した「プレコンセプションケア（将来の妊娠に向けた健康管理や学習）」や、幼児期・学童期からの「性に関する正しい知識」の教育が重要である。これらを一部のこどもだけでなく、全ての保育園や小中学校において、誰もが平等に受けられるようにするための現在の考えや今後の展望はどのようなになっているか。
こども家庭センター長	現在、日赤病院との間で具体的な活動内容を調整中であるが、情報が一部のこどもに留まらず広く周知されることを重視している。学校経由のメール配信（高校などへの依頼）や、市のホームページからの動画配信、SNSの活用など、より多くのこどもの目に触れるメディアや配信ツールの構築を検討している。
委員	「こども若者オンライン意見箱」の利用実績が目標に達しにくい現状を踏まえ、ただ漠然と自由意見を募るのではなく、例えば「つどいの広場の整備」といった具体的なテーマを設定し、応募する高校生などのモチベーションを高める出口（計画・実現プロセス）を明確にする工夫が必要ではないか。

こども政策課長	これまではオンライン意見箱での自由な提案を基本としていたが、今後は特定のテーマを設定した意見収集も取り入れていく。また、オンラインだけでなく、学校に出向き「こども未来計画」の出前授業を通じて直接対面で意見を聴くなど、複数のチャンネルを用いた意見聴取も継続・強化していく。
委員	就労状況に関わらず利用できる「こども誰でも通園制度」（１時間３００円、月１０時間まで）と、既存の「一時保育」（１回４時間以内８００円、月２４回まで）の上限時間などの差があるが、利用者の使い分けの実績や今後の見通しはどうなっているか。
こども政策課長	本制度は令和８年度から、国が少子化対策の目玉事業として全国で開始したものである。既存の一時保育が充実している高山市では、利用対象が狭くなる側面もあるが、例えば２時間の短い利用（６００円）であれば一時保育（８００円）より安価であるため、「初めての集団生活のきっかけ」などでの利用が考えられる。開始数か月での実績は少なく登録者も２０人弱に留まるが、一時保育との調整を図りながら、徐々に浸透を図っていきたい。
委員	現場の立場から、自園での誰でも通園制度の実施は、人材不足により受け入れ体制の確保が難しいと感じている。
委員	就労状況に関わらず預けられる「認定こども園」について、高山市での今後の設置の可能性や過去の検討状況はどうなっているか。
こども政策課長	現在、市内に認定こども園は存在しないが、少子化が進む中で幼児教育・保育の受け皿をどう整えるかは重要な課題である。時代の変化に対応し、地域ごとの実情も含めて認定こども園を含めた保育施設等のあり方を今後の検討課題として協議していきたい。
委員	不登校の生徒が「学校に戻ることに」だけをゴールとせず、民間のフリースクールに通うことが学校の出席扱いになるなど、こどもたちの選択肢が増えることは重要であり、取組みを評価したい。
教育委員会事務局長	民間フリースクールへの通所を学校の出席扱いに認める対応を開始し、市からの運営助成も実施している。さらに、各学校内に設置する「校内教育支援センター」や、「であい塾」「にじ色」など、個人の状況に合わせた多様な選択肢を提供し、学びや社会生活に参加できる体制をここ数年で充実させている。

委員	ビッグアリーナ等のスポーツ施設での暑さ対策（空調設備の導入）や新野球場の整備に期待している。
委員	義務教育学校へ転校した際に、ガソリン代等送迎にかかる保護者の金銭的・時間的負担が重いが、支援できないか。
教育委員会事務局長	荘川さくら学園および新設予定の朝日学園（令和10年4月開校予定）はいずれも市内全域から通学可能であるが、市が通学支援を全面的に行うのは体制的に困難であり、基本的には各家庭による送迎を前提としている。 朝日学園の特色としては、授業時間を少しずつ短縮して生み出した時間（朝日タイム）を活用し、個人の習熟度やペースに合わせた学習、特色ある地域学習を行うなど、柔軟なカリキュラム展開が提供できるよう準備している。
委員	市内在住の外国籍住民が2,000人以上となり、外国人の比率が高まっている。車社会である高山市において、外国人の若者は自転車やバスでの移動が基本で不便さがあり、移動手段の確保に注力してほしい。また、高山市の働く世代（生産年齢人口約4万5,000人）のうち単純に約2,000人が外国人とすれば25人に1人に相当し、貴重な若い労働力となっている。多くの外国人の若者が「日本人の友達ができず寂しい」と感じている実態もあり、「YAONA」等の若手社員セミナーや交流の場に彼らを受け入れていく必要があるのではないか。
こども政策課長	高山市は面積が広大であるため、移動に関する課題は大きいと認識している。多文化共生や交流は専門のセクションが担当しており、イベントの開催などにも取り組んでいる。 〔質疑終了〕
事務局説明	②高山幼稚園の「新制度」移行について 説明：こども政策課長 〔意見なし〕
高校生委員説明	その他 ①高校生の取組み（斐太高等学校）について 説明：高校生委員
事務局説明	②たかやまこども選挙について ③その他 説明：こども政策課長

委員	自発的に課題を見つけ挑戦する高校生の探究学習の姿勢は「最も求められている大事な勉強」であり、その取組みが次の世代へのバトン（繋がり）になると期待している。
委員	自身の母校である斐太高校の取組みを懐かしく思い、また評価している。探究学習は自身の所属する団体での課題解決プロセスとの共通点もあり、エールを送りたい。
委員	学校には、適切な親子関係を築けず愛着障がいを抱える児童が一部おり、暴言や暴力、教室からの抜け出しなどの行動がみられ、担任も体を張って対応している実態がある。また、小学生の保護者のほとんどが共働きとなり、行政も懸命に取り組んでいるが、できることに限りもあるなかで、地域や各家庭皆で力を合わせることも大切と考え日々取り組んでいる。
こども未来部長	現場の先生方のご苦労は承知しており、市においても学校や関係機関としっかり情報を共有し、連携しながら取り組んでいきたい。
委員	以前と比べて保育現場の先生の数が減少しているように感じる。保育士が安心して働ける環境づくりも考えてほしい。
こども未来部長	保育・幼稚園の先生方が余裕を持って働ける環境づくりに努めるとともに、困りを抱える児童に対しても、丁寧に対応できるよう「支援力」を高める取組みも進めていきたい。
委員	養育里親として長年にわたり2歳から高校生までの様々な事情（一時保護やネグレクトなど）を抱えるこどもたちを預かってきた経験から、こども自身の問題以上に、こどもを通じて家庭の問題が極めて大きいと感じる。こどもへの直接的な支援だけでなく、問題を抱える家庭への支援が大変重要である。里親の増加や、行政とのさらなる連携を通じた手厚い家庭支援を求めたい。 [質疑終了]
閉会あいさつ	こども家庭センター長